

岡山大学教育学部家政教育講座における 初等家庭科授業研究・内容研究の実践と「教科内容構成力」の育成

— 小学校教員養成における教科教育と教科内容を統合する授業内容の構築 —

岡山大学教育学部家政教育講座

(佐藤 園 ・ 河田 哲典 ・ 李 璟媛 ・ 関川 華* ・ 篠原 陽子)

教員養成では、教育実践を核に据えた「教科教育と教科専門を架橋する研究領域」の確立が課題となってきた。岡山大学教育学部では「実地教育を核としたコア・カリキュラム」と「教科内容構成力育成」のための授業科目の連携・統合の取組を行ってきた。本報告では、家政教育講座で教科教育と教科内容の統合を目指して構築・実践してきた初等家庭科授業研究と内容研究の平成26年度～平成30年度の「教科内容構成力」の育成を検討した。その結果、受講生は「教科内容構成力は高まった」と評価していたが、平成28年度以降教員志望度の低い学生が増え、平成28・30年度では、教員志望度の高い学生との自己評価得点が有意に低いことが明らかになった。

Keywords：教科内容構成力，小学校教員養成，教科教育と教科内容の統合，家庭科

I. はじめに—問題の本質と研究の目的—

1. 今日の教員養成教育の課題と岡山大学教育学部における取組

今日、学校教育では、教師の「実践的指導力」が求められている。しかし、現在の教員養成では、各教科の目標に合わせて授業を計画・実施・評価する一連の授業構想・展開力等が等閑視され、教育実践を核に据えた「教科教育と教科専門を架橋する研究領域」の確立が課題となってきた。

これに対し、岡山大学では、ミッションの再定義により、次の(1)(2)を実現する教育課程により、実践的指導力を有する教員養成を目的として掲げ、取組を行ってきた。

(1) 実践的な能力の育成を目指すコア・カリキュラムの構築と実施¹⁾

本学部では、平成18年度に教員養成学部の特化したことを契機に、①学習指導力、②生活指導力、

③コーディネート力、④マネジメント力の4つの教育実践力を身に付けた創造的かつ反省的な教員養成を目的として、「実地教育」を核としたコア・カリキュラムを構築した。このカリキュラムにおいて、従来、実施されていた全ての科目は再編を求められた。特に教科専門科目では、在り方懇の指摘を踏まえ、小学校では、指導に必要となる教科の専門的な内容のみを扱うよう再編を求められ、教科教育科目では、初等用の「教科指導法開発」が新設された。

(2) 教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程の開発と実践²⁾

この課題に関しては、平成23～27年度文部科学省特別経費による「先進的教員養成プロジェクト」の一つとして、教科構成学開発事業部会を中心に取組が進められた。部会では、「教員養成で教科内容構成をいかに学ばせるか」を、その必要性や先行研究から検討し、「教科内容構成」開発の主たる課題

岡山大学大学院教育学研究科 生活・健康スポーツ系 700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

*近畿大学建築学部 577-8502 東大阪市小若江3-4-1

Examination of "Subject Content Organization Skill" in Practice of Elementary School Home Economics Lesson / Content Study in the Okayama University Education Faculty Home Economics Education Course: Construction of Lesson Content that Integrates Subject Education and Subject Content in Elementary School Teacher Training
Sono SATO, Tetsunori KAWATA, Kyoung Won LEE, Hana SEKIKAWA*, and Yoko SHINOHARA

Division of Life, Health, and Sports Education, Graduate School of Education, Okayama University, 3-1-1 Tsushimanaka, Kita-ku, Okayama 700-8530

*Faculty of Architecture, Kindai Univ., 3-4-1 Kowakae, Higashiosaka 577-8502

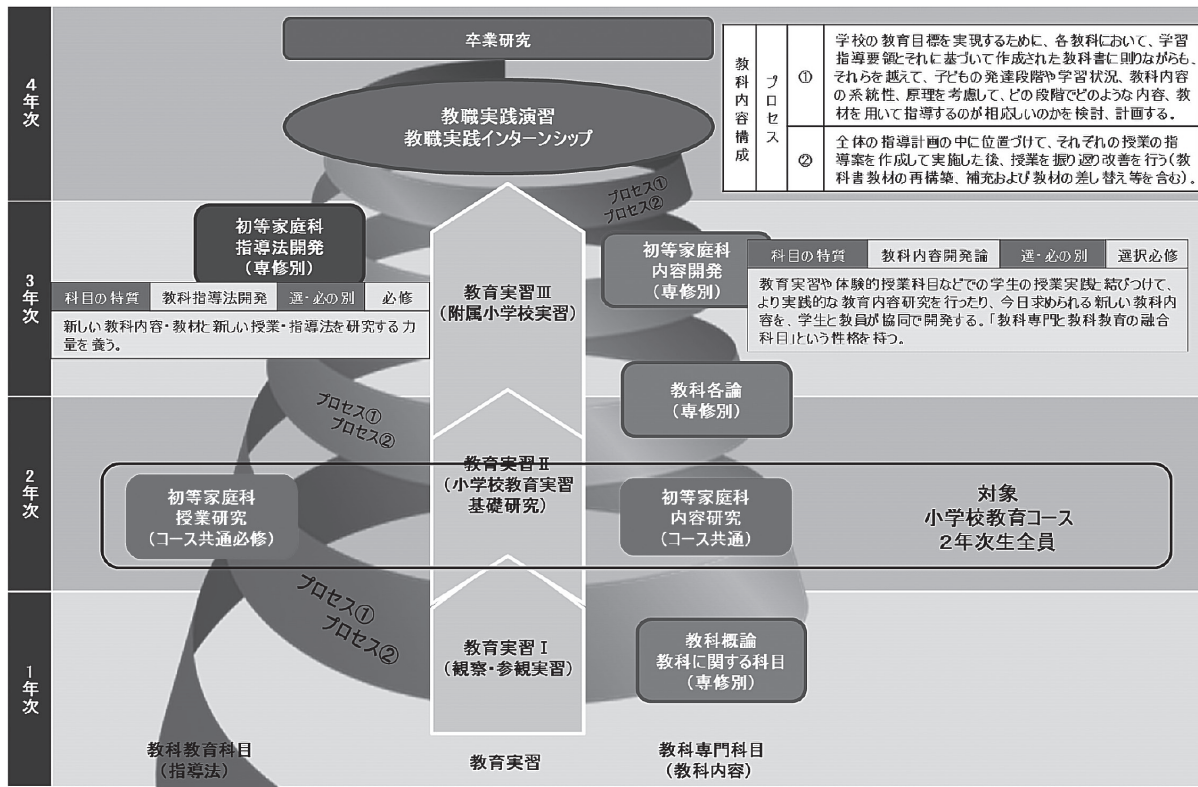


図1 教員養成コア・カリキュラムにおける教科内容構成力の育成（小学校教育コース）

を設定し、それを長期的に考えるプロセス①と短期的に考えるプロセス②の二段階に分けて考えることとした。

プロセス①：学校の教育目標を実現するために、各教科において、学習指導要領とそれに基づいて作成された教科書に則りながらも、それらを越えて、子どもの発達段階や学習状況、教科内容の系統性、原理を考慮して、どの段階でどのような内容、教材を用いて指導するのが相応しいかを検討、計画する。

プロセス②：全体の指導計画の中に位置づけて、それぞれの授業の指導案を作成して実施した後、授業を振り返り改善を行う（教科書教材の再構築、補充および教材の差し替え等を含む）。

しかし、それはプロセスの広さ複雑さから、単独のあるいはいくつかの授業科目でカバーできるものではなく、本学部で実施してきたコア・カリキュラム全体を通してしか指導することができない、という結論に達し、教科内容構成力の育成を目的として、教育実習・教科教育・教科専門科目を有機的に関連させていく取組を行っていった（図1参照）。平成26年度には受講生に教科内容構成力に関するアンケート調査を実施し、実際の授業での教科内容構成力育成の検討を開始した。

2. 本報の目的

この中で、家政教育講座においても、教科教育・教科内容・教育実習との関連を図る家庭科カリキュ

ラムの構築を試み、平成22年度から実施してきた。本報告では、家政教育講座での小学校の「教科に関する科目」の実施状況と検討、および教科教育と教科内容の統合を目指し授業内容を構築した「初等家庭科授業研究」と「初等家庭科内容研究」の平成26～30年度の実践における「教科内容構成力」の育成について、学部全体で平成26年度から実施された「教科内容構成力に関するアンケート」の調査結果に基づき検討したい。

II. 家政教育講座における小学校教員養成における教科教育と教科内容を統合する授業内容の構築

1. 家政教育講座における小学校の「教科に関する科目」の実施状況

(1) 平成17年度以前の小学校の「教科に関する科目」

平成17年度以前、小学校の教科に関する科目として、家政教育講座では以下の二つの講義を開講し、何れか一つを選択必修としていた。「家庭A」は教科内容の被服学と栄養学の教員、「家庭B」は住居学と調理学の教員が担当し、それぞれ7回ずつ専門科学の概論を講義し、15回目に試験を行い、単位を認定していた。

平成17年度以前の小学校の教科に関する科目（家庭）

教育内容研究・家庭A（被服・食物）	2単位	2単位選択必修
教育内容研究・家庭B（食物・住居）	2単位	

(2) 平成18～22年年度の小学校の「教科に関する科目」

平成18～22年度までは、前述したコア・カリキュラムで示された小学校教科専門の在り方を踏まえ、小学校学習指導要領に規定されている家庭科の内容の全てを学べるように、以下の講義を開講した。AとBは同じ講義内容であり、小学校家庭科学習指導要領解説・教科書と学習ノートを共通の教材として用い、教科内容の全教員が、被服4回、食物4回、住居3回、家族4回の講義を行い、16回目に試験を実施して、単位を認定していた。しかし、講義内容は以前と変わりなく、概論中心であった。

平成18年度～平成22年度の小学校の教科に関する科目（家庭）

初等家庭科内容研究A(専修別クラス指定)	2単位	2単位必修
初等家庭科内容研究B(専修別クラス指定)	2単位	

2. 家政教育講座におけるカリキュラムの構造化³⁾

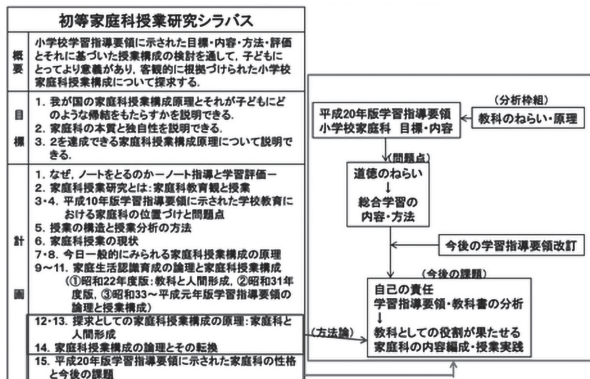
これと同時期に、家政教育講座では、中・高等学校の教員養成で深刻な問題が生じ、この問題の解決に向け講座で取組を進めた。平成22年度から、コアに「卒業研究」を置き、家庭科教育学・教科内容学・教育実習が教員養成コア・カリキュラムで育成すべき4つの教育実践力の中の「①学習指導力」への収斂を目指したカリキュラムの構造化を試みた。

この中で、小学校の教科専門科についても検討し、教科教育担当の「初等家庭科授業研究」と連動した「初等家庭科内容研究」を構想していった。

3. 「初等家庭科授業研究」と連動した「初等家庭科内容研究」の構想と実施

(1) 「初等家庭科授業研究」の内容と課題

資料1 「初等家庭科授業研究」の内容と課題



初等家庭科授業研究では、資料1に示すように、家庭科の目的と内容、授業構成理論を探求し、最後に現行学習指導要領に示された小学校家庭科の目標・内容を、「教科のねらいと原理」を枠組みとして分析する。その結果、家庭科が道徳のねらいと総

合学習の内容・方法をもっていること、さらに今後も学習指導要領は改訂されるため、「教師が自己の責任で学習指導要領・教科書を分析し、その問題点を克服し、教科としての役割が果たせる家庭科の内容編成・授業実践を行うこと」を今後の課題として示し、その方法論のみを提示して授業が終了する。

(2) 「初等家庭科授業研究」と連動した「初等家庭科内容研究」の構想と実施

それを受け、初等家庭科内容研究では、資料2に示すように、わが国の家庭科で、唯一「科学主義」で編成された昭和初等31年度版学習指導要領に示された小学校家庭科の内容を枠組みとして、学生が実際に現行学習指導要領と教科書に示された内容を分析し、教科としての家庭科の内容に組み替えていくことで、その方法論と不足する教育内容を開発する考え方の獲得を目的とした。

資料2 「初等家庭科授業研究」の内容と分析枠組み

初等家庭科内容研究シラバス	
概	「小学校学習指導要領 家庭」に示されている「家庭生活」「家族」「食生活」「住生活」「住生活」に関する内容の指準に必要な基礎的事項について概説する
目	1. 学習指導要領・教科書に示された小学校家庭科の内容を、各領域別に分けて分析し、教科としての家庭科の内容に組み替えることができる
標	2. 1の結果に基づき、各領域の内容の問題点を説明できる
計	3. 2の問題点を解決するために、不足する教育内容を開発する考え方やその方法論を説明できる
面	<p>1. 小学校家庭科の内容研究とは 分析枠組・方法の説明 教科書に示された内容の分析・分類</p> <p>2. 家庭生活学(1)学習指導要領に示された内容の分析 2. 家庭生活学(2)教科書に示された内容の分析 2. 家庭生活学(3)教科書ワークの分析 2. 家庭生活学(4)分析内容と総論との関係の説明</p> <p>3. 食生活学(1)学習指導要領に示された内容の分析 3. 食生活学(2)教科書に示された内容の分析 3. 食生活学(3)分析内容と食物学との関係の説明 3. 食生活学(4)分析内容と食物学との関係の説明</p> <p>4. 住生活学(1)学習指導要領に示された内容の分析 4. 住生活学(2)教科書に示された内容の分析 4. 住生活学(3)分析内容と住生活学との関係の説明</p> <p>5. 被服学(1)学習指導要領に示された内容の分析 5. 被服学(2)教科書に示された内容の分析 5. 被服学(3)分析内容と被服学との関係の説明</p> <p>6. 食生活学・学習指導要領・教科書分析 6. 家庭生活学・学習指導要領・教科書分析 6. 住生活学・学習指導要領・教科書分析 6. 被服学・学習指導要領・教科書分析 6. 食生活学・学習指導要領・教科書分析</p> <p>7. 家庭科におけるESD:学習指導要領・教科書分析 7. 試験レポートファイル提出</p>

この内容で、平成23年度から授業を実施した結果、資料3に示すように、学生の授業評価は、従来の内容研究より高くなり、学生から「具体的に小学校の内容編成・授業構成がわかった」という意見があった。

資料3 平成17・20・23年度「初等家庭科内容研究」実施結果：授業評価アンケート

質問項目	平成17年度	平成20年度	平成23年度
Q8. この授業の予習・復習や宿題・課題・レポートなどに積極的に取り組んだ。	前期 3.7 後期 3.5	前期 4.0 後期 4.1	前期 4.4 後期 4.5
Q9. この授業を受講することで、この分野の重要性を深く認識するようになった。	前期 3.9 後期 3.4	前期 3.9 後期 4.0	前期 4.2 後期 4.4
Q2. 担当教員の授業に対する熱意・意欲を感じた。	前期 4.0 後期 3.5	前期 3.9 後期 4.1	前期 4.4 後期 4.5
Q4. 授業の進め方(声の大きさ、板書、教具・情報機器の使用など)は受講生が理解しやすいように、十分な配慮がされていたと思いますか。	前期 3.5 後期 2.9	前期 3.4 後期 3.5	前期 3.7 後期 4.0
Q3. 教科書の選定、参考書の紹介、資料の配布は、適切であった。	前期 3.7 後期 3.2	前期 3.6 後期 3.8	前期 3.8 後期 4.0
Q6. 授業全体のスケジュールや1回の授業の時間配分は適切であった。	前期 3.6 後期 3.2	前期 3.5 後期 3.7	前期 3.8 後期 4.1
Q1. この授業全体に対するあなたの評価を総合的に5段階で表して下さい。	前期 3.8 後期 3.0	前期 3.7 後期 3.8	前期 3.9 後期 4.1
Q7. 学習・復習についての指示や宿題・課題・レポートの指示は適切であった。	前期 3.6 後期 3.0	前期 3.6 後期 3.5	前期 4.0 後期 4.1

（3）初等家庭科授業研究・内容研究における教科内容構成力の検討

以上の結果を受け、初等家庭科授業研究・内容研究での教科内容構成力の検討に移った。

検討の結果、前述した授業実践を伴うプロセス②は、3年次後期主免教育実習と4年次の教職実践演習・インターンシップに位置づけ、その前提となるプロセス①を2年次までの授業で育成することとした。そのため、本講座独自に資料4に示すプロセス①の前提となる10項目の力を設定し、カリキュラムの再検討を行った。

検討の結果、教科教育の教員による初等家庭科授業研究（2単位）と、教科教育・教科内容の教員がTT体制で指導する初等家庭科内容研究（2単位）で資料4に示した教科内容構成プロセス①の前提となる力を獲得できるように内容研究の授業内容を再構成し、平成24・25年度と実践を重ね、平成26年度には、評価として教科構成学協会が作成した「教科内容構成力に関するアンケート調査」を導入した。

資料4 初等家庭科授業研究+内容研究教科内容構成プロセス①の前提となる力

1. 教育の目的を知る
2. 学校教育の目的・目標を知る
3. 学校教育における家庭科の位置づけと目的・目標を知る
4. 家庭科の教科内容編成の原理を知る
5. 1～4に基づき、家庭科の内容を構成する各領域のねらい・原理を明らかにする
6. 4・5に基づき、小・中・高等学校家庭科の学習指導要領・教科書を領域別に分析する
7. 6で明らかになった各領域の教育内容とその配列順序が、子どもの発達段階や学習状況、教科内容の系統性等から考えて、適切か否か、を各領域の基盤となる科学・学問の研究成果から検討する
8. 家庭科の教科内容を検討する新たな分析枠組みを作成し、6で用いた分析枠組みと比較・検討し、より適切な分析枠組みを構築する
9. 8で作成した枠組みを用い、7で明らかになった結果を分析する
10. 9の結果から、家庭科の内容を構成する小・中・高等学校を一貫する各領域の内容を纏める

Ⅲ. 平成26～30年度実施：初等家庭科授業研究・初等家庭科内容研究の実践

1. 対象者と受講の順序

授業は、学生の所属専修で2年次生を2グループに分けて実施している。

資料5① 平成26年度：平成25年度入学 2年 小学校教育コース（161名）

	前 期	後 期
初等家庭科授業研究	81名 教育学、国語、社会科、家政、英語 ものづくり・情報、特別支援	93名 教育心理、数学、理科 音楽、美術、保健体育
初等家庭科内容研究	85名 教育心理、数学、理科 音楽、美術、保健体育	87名 教育学、国語、社会科、家政、英語 ものづくり・情報、特別支援

資料5② 平成27年度：平成26年度入学 2年 小学校教育コース（161名）

	前 期	後 期
初等家庭科授業研究	119名 教育学、国語、社会科、家政、英語 ものづくり・情報、特別支援	80名 教育心理、数学、理科 音楽、美術、保健体育
初等家庭科内容研究	74名 教育心理、数学、理科 音楽、美術、保健体育	82名 教育学、国語、社会科、家政、英語 ものづくり・情報、特別支援

平成26・27年度は、資料5に示すように授業研究と内容研究の抱き合わせで授業を行っていたため、授業研究から内容研究を、その逆で内容研究から授業研究を学んだグループがあった。これに対し学生アンケートでは、「授業研究から内容研究を学ぶ方が、なぜ、指導要領や教科書を分析する必要があるのか、という目的を明確にした上で分析を行うことができる」という意見が多かった。

その意見を受け、4学期制になった成28年度から、資料6に示すように、授業研究から内容研究を履修できるように変更した。その結果、2年次で授業研究と内容研究の履修を終える学生と、2年次3・4学期で授業研究を、3年次1・2学期に内容研究を履修する学生がいる。

資料6① 平成28年度：平成27年度入学 2年 小学校教育コース（155名）

	80名	75名
初等家庭科授業研究	教育学、教育心理、特別支援、家政 ものづくり・情報、保健体育 (ア)グループ	国語、音楽、社会 英語、数学、理科、美術 (イ)グループ
初等家庭科内容研究	平成28年度1・2学期	平成28年度3・4学期
	平成28年度3・4学期	平成29年度1・2学期

資料6② 平成29年度：平成28年度入学 2年 小学校教育コース（139名）

	69名	70名
初等家庭科授業研究	教育学、教育心理、特別支援、家政 ものづくり・情報、保健体育 (ア)グループ	国語、音楽、社会 英語、数学、理科、美術 (イ)グループ
初等家庭科内容研究	平成29年度1・2学期	平成29年度3・4学期
	平成29年度3・4学期	平成30年度1・2学期

資料6③ 平成30年度：平成29年度入学 2年 小学校教育コース（150名）

	64名	86名
初等家庭科授業研究	教育学、教育心理、特別支援、家政 ものづくり・情報、保健体育 (ア)グループ	国語、音楽、社会 英語、数学、理科、美術 (イ)グループ
初等家庭科内容研究	平成30年度1・2学期	平成30年度3・4学期
	平成30年度3・4学期	平成31年度1・2学期

2. 初等家庭科内容研究の授業の概要

平成26～28年度に実施した初等家庭科内容研究の概要は、以下に示す通りである。テキストとしては、「小学校学習指導要領解説 家庭編」と小学校家庭科教科書・家庭科ノート（上・下）（東京書籍）を用いた。

(1) 第1回「イントロダクション」

資料7① 第1回「イントロダクション」：担当教員全員

過程	授業内容	科学・学問との関係
導入	(家庭科教育専任教員：佐藤) 1. ①家庭科授業研究で解明された課題の確認 ②テーマ「小学校家庭科の内容分析による問題点の把握とそれを克服するための内容開発の考え方の獲得」の説明 ③「分析枠組み」を用いて行う二段階の学習指導要領・教科書の分析の説明 ④16回の講義計画と担当者の紹介・プロジェクトレポート作成の説明	←家庭科教育学・家庭科内容学
展開1	2. 分析(第一段階)：教科書の内容の分類 ①小学校教科書の内容を、昭和31年度の5分野別に分類する ②分類による気づきの確認	
展開2	(被服学専任教員：篠原) 3. 分析(第二段階)：各分野の分析1・衣生活 ①教科書の衣生活学習部分の確認 ②教科書の分析方法の説明 ③教科書の分析(一部)と確認	
まとめ	4. 本時の学習を通しての気づき・疑問などの確認(シャトルカード記入)と提出	
課題	5. 教科書(衣生活学習部分)の分析	

下線＝学生の活動、数字は展開の順序を示す

第1回目の授業は、資料7①に示すように、担当教員全員が出席し、教科教育担当の佐藤が、授業研究で解明された課題と内容研究の目的、それを達成するための分析枠組みを用いた分析方法について説明した。

その説明に基づき、学生は、昭和31年度版小学校学習指導要領に示された家庭科の5分野の内容を枠組みとして、教科書の内容を5分野に分類する第一段階目の分析を行い、気づきを発表した。

次に、第二段階目の分析を行うために、被服学担当の篠原が、教科書の分析方法を説明し、それに基づき、学生が教科書の衣生活学習の一部を分析した。「分析が適切に行えているか」を全員で確認した後に、分析表の作成方法を説明し、教科書の衣生活学習の部分の分析を行って来ることを次の授業までの課題として、授業を終了した。

(2) 第2～5回「家庭科内容研究：衣生活」

資料7② 第2～5回「家庭科内容研究：衣生活」：被服学専任教員(篠原)

過程	授業内容	科学・学問との関係
第1回 導入	1. 本時のテーマの説明 2. 前時の課題の確認	
第2回 展開1	2. 分析(第二段階)：各分野の分析1・衣生活 ①教科書の分析結果の確認 ②学習指導要領解説の衣生活学習部分の分析 ③学習指導要領解説の分析結果の確認 ④学習指導要領解説・教科書分析の考察と発表 ⑤家庭科ノート(上・下)の衣生活学習部分の分析と確認 ⑥衣生活学習の内容と被服学の関係 ⑦衣生活学習のまとめ ⑧衣生活学習部分の分析ファイル提出	←被服学
第3回 展開2	③学習指導要領解説の分析結果の確認 ④学習指導要領解説・教科書分析の考察と発表 分析結果の考察レポート	
第4回 展開3	⑤家庭科ノート(上・下)の衣生活学習部分の分析と確認 ⑥衣生活学習の内容と被服学の関係 ⑦衣生活学習のまとめ ⑧衣生活学習部分の分析ファイル提出	←被服学
第5回 展開4	⑦衣生活学習の内容と被服学の関係 ⑧衣生活学習のまとめ ⑨衣生活学習部分の分析ファイル提出	←被服学
課題	⑩衣生活学習部分の分析ファイル提出	
毎時開講時	本時の学習を通しての気づき・疑問などの確認(シャトルカード記入)と提出	

下線＝学生の活動、数字は展開の順序を示す

資料7②に示すように、第2～5回の授業では、学生が行った教科書と指導指要領解説の分析と確認、分析結果の考察、家庭科ノートの分析を行った後に、作成した内容分析表に基づき、衣生活学習の

内容と被服学の関係を説明した。製作に関しては、教科書に掲載されているエプロン製作を学生が宿題で行い、それに基づき解説を加えた。最後に、衣生活学習のまとめを行い、授業を終了した。

(3) 第6～13回の授業

資料7③ 第6～13回の授業

過程	授業内容	科学・学問との関係
第6回 1	(食物学専任教員：河田) 分析(第二段階)：各分野の分析2・食生活 学習指導要領解説・教科書の食生活学習の分析と分析表作成 小学校家庭科食生活学習に必要な食物学の内容概説	←食物学
8回 課題	分析結果のレポート・分析ファイル作成	
第9回 1	(家族関係学専任教員：半) 分析(第二段階)：各領域の分析3・家族 学習指導要領解説・教科書の家族学習の分析と分析表作成 小学校家庭科家族の学習に必要な家族関係学の内容概説	←家族関係学
10回 課題	分析結果のレポート・分析ファイル作成	
第11回 1	(住居学専任教員：関川) 分析(第二段階)：各領域の分析4・住生活 学習指導要領解説・教科書の住生活学習の分析と分析表作成 小学校家庭科住生活学習に必要な住居学の内容概説	←住居学
13回 1	分析(第二段階)：各領域の分析5・家庭経営 学習指導要領解説・教科書の家庭経営学習の分析と分析表作成 小学校家庭科家庭経営学習に必要な家庭経営学の内容概説	←家庭経営学
13回 課題	分析結果のレポート・分析ファイル作成	
毎時開講時	本時の学習を通しての気づき・疑問などの確認(シャトルカード記入)と提出	

第6～13回は、資料7③に示すように、衣生活学習と同様の方法で、食物学、家族関係学、住居学の担当教員が、食生活、家族、住生活、家庭経営の分析を行った。

(4) 第14回「問題点解決のための内容開発研究」

第14回の授業では、これまでの分析で明らかになった問題を、教師レベルで解決する内容開発を教科教育担当教員が行った。

資料7④ 第14回「問題点解決のための内容開発研究」

過程	授業内容	科学・学問との関係
導入	1. 本時のテーマの説明 2. 前時の課題の確認	
展開1	3. 問題点解決のための内容開発(1) - 「自分⇄住居」(住生活学習の目的) - ①「Visitor from the Planet Lorana」の訳の確認 ②①を教材として用いた教授書「なぜ、私たちに住居が必要なのか?」の試行 I 第1次「なぜ、私たちに『住居』が必要なのか?」 II 第2次「なぜ、私たちに『家庭』が必要なのか?」 家庭の方程式「家庭=自分+家族+(住居+生活に必要なもの)」	←住居学⇄ 家庭科教育学
展開2	4. 問題点解決のための内容開発(2) - 「自分⇄資源」(家庭経営学習の目的) (1) 家庭経営学における「資源」と家庭科の教育内容としての「資源」 ③家庭経営学における「資源」 ④家庭科の教育内容としての「資源」 (2) どのようにして「自分⇄資源」を探求させるか ⑤「GORN TALK」の訳の確認 ⑥⑤の教材としての有効性の検討 ⑦教授書の構想	←家庭経営学⇄ 家庭科教育学
まとめ	⑧新学習指導要領に示された住居・家庭経営学習の問題点と教員の課題 ⑨本時の学習を通しての気づき・疑問などの確認(シャトルカード記入)と提出 ⑩課題の提出	
課題	⑪⑦教授書の構想 ⑫用語調べ「ESD」	

下線＝学生の活動、数字は展開の順序を示す

資料7④に示すように、開発(1)では、小学校家庭科で欠落している「住生活学習の目的」を補うために探求学習の理論で開発した教授書を学生と共に追試した。開発(2)では、小学校家庭科で欠落している「家庭経営学習の目的」を家政学の研究成果から抽出し、それを子どもに探求させる教材の検

討を行い、まとめとして、学習指導要領に示された住居・家庭経営学習の問題点と課題を明らかにした。

(5) 第15回「家庭科内容開発：ESD」

資料7⑤ 第15回「家庭科内容開発：ESD」

過程	授業内容	科学・学問との関係
導入	1. 本時のテーマの説明 2. 前時の課題の確認	
展開1	3. 教育改革とESD ①教育改革とESD ②家庭科の役割	
展開2	4. 家庭科におけるESD ③意思決定のあり方の転換 ④これまでの教育実践とESD ⑤「持続可能な社会の構築を意図した意思決定」	
展開3	5. 学習指導要領に示された小学校家庭科の問題点 ⑥教科書の記述にみる問題点と解決のための教師の課題	
展開4	6. 教授書「太陽のオープン」にみる家庭科におけるESDの可能性 ⑦教授書第1次「エネルギーと私たちの家庭生活」の試行 ⑧ 第2次「太陽のオープン」の実験VTRの視聴 ⑨ 第3次「なぜ、エネルギーを節約するのか？」の試行	
まとめ	7. ⑩本時の学習を通しての気づき・疑問などの確認(シャトルカード記入)と提出 ⑪課題の提出 8. 教科内容構成力アンケート	
課題	9. ⑫「家庭科ノート(ESD部分)」を行う ⑬「初等家庭科内容研究プロジェクト・レポート」の作成	

下線=学生の活動、数字は展開の順序を示す

資料7⑤に示すように、第15回目の授業では、家庭科の環境問題の学習に欠落している目的を補うために、ESDの視点を導入し探求学習の理論で開発した教授書の追試を学生と共に行った。最後に、教科内容構成アンケートを行い、その場で回収し、全15回の授業を終了した。

(6) 平成29・30年度：住居学担当教員不在による平成26～28年度の実施内容の組み替え

平成29年度からは、住居学担当教員が不在のため、資料7①～⑤で実施した内容を、資料7⑥のように組み替えて内容研究の授業を実施した。

資料7⑥ 平成29・30年度：平成26～28年度実施内容の組み替え

回	担当	授業内容	科学・学問との関係
1	教員全員 (佐藤・篠原)	イントロダクション(目的・分析方法の説明と確認)	家庭科教育⇄家政学
2	住居学 (篠原)	分析(第二段階)：各領域の分析③・衣生活 学習指導要領解説・教科書の衣生活学習の分析と分析表作成 小学校家庭科衣生活学習に必要な家庭科の内容概観	一般教育学
6	家族関係学 (李)	分析(第二段階)：各領域の分析④・家族 学習指導要領解説・教科書の家族学習の分析と分析表作成 小学校家庭科家族の学習に必要な家族関係学の内容概観	一般家族関係学
継履・家族関係の分析結果のレポート・分析ファイル提出			
8	食物学 (河田)	分析(第二段階)：各分野の分析②・食生活 学習指導要領解説・教科書の食生活学習の分析と分析表作成 小学校家庭科食生活学習に必要な食物学の内容概観	一般食物学
11		分析(第二段階)：各領域の分析④・住生活/内容開発(1) 学習指導要領解説・教科書の住生活学習の分析と分析表作成 内容開発(1) - 「自分⇄住居」(住生活学習の目的) - 分析(第二段階)：各領域の分析⑤・家庭経営/内容開発(2) 学習指導要領解説・教科書の家庭経営学習の分析と分析表作成 内容開発(2) - 「自分⇄資源」(家庭経営学習の目的) 家庭科内容研究：ESD ESDと家庭科 教授書「太陽のオープン」追試	住居学⇄ 家庭科教育学 一般家庭経営学⇄ 家庭科教育学
教科内容構成力アンケート			
食物・住居・家庭経営・ESDの分析結果のレポート・分析ファイル提出			

下線=学生の活動、数字は展開の順序を示す

IV. 平成26～30年度実施：初等家庭科授業研究・初等家庭科内容研究による教科内容構成力育成の検討

以上、述べてきた平成26～30年度に実施した初

等家庭科授業研究と内容研究の授業による教科内容構成力の育成に関して、検討したい。

1. 分析方法

方法としては、資料8に示す「教科内容構成力アンケート」を用いた。

アンケートは、5件法で回答させる問1と問3、自由記述による問2で構成されている。

問1は、家政教育講座で独自に作成した「教科内容構成プロセス①」の前提となる力：10項目(1～10)、学部の教科構成学開発事業部会が作成した「教科内容構成力(プロセス①+プロセス②)：9項目(11～19)」、新しい授業を作る意欲：1項目(20)、問2は、「教科内容構成力を高めるために役立つ授業内容」、問3は「教師志望の程度」、について受講生に自己評価させる内容となっている。

前述したように、アンケート用紙は、初等家庭科授業研究・内容研究の全30回の授業終了後に配布し、その場で受講生に回答させ、回収した。

アンケートの実施に際しては、調査目的および調査が成績とは関係がないことを調査用紙に記載すると共に、口頭で説明し、同意を得た上で実施した。

資料8 教科内容構成力アンケート

問1. 以下の項目は、皆さんに身につけてもらいたい教科内容を構成する力に関するものです。1～4学期に受講した初等家庭科関係の3つの授業を通して、以下の力がどの程度できるように(伸びた)と思いますか?それぞれ5段階で評定し、当てはまる数字の一つに○をつけて下さい。

	全くできない	ほとんどできない	ややできない	ややできる	ほとんどできる	完全にできる
1. 学校教育の目的・目標の理解	1	2	3	4	5	
2. 学校教育における家庭科の位置づけと目的・目標を理解すること	1	2	3	4	5	
3. 家庭科教育観と授業の関係を理解すること	1	2	3	4	5	
4. 家庭科の教科理論(生活主義・科学主義・技能主義・探求学習)を理解すること	1	2	3	4	5	
5. 教科内容の構成と授業構成の原理(単元・小単元・本時案)を理解すること	1	2	3	4	5	
6. 探求学習の理論に基づき家庭科の教育内容・授業を改善する方法を理解すること	1	2	3	4	5	
7. 家庭科の学習指導要領・教科書の分析をすること(知識の抽出・分類)	1	2	3	4	5	
8. 分析に基づき問題点を明らかにすること	1	2	3	4	5	
9. 家庭科に基づき欠落している内容(知識)を補う原理と方法を理解すること	1	2	3	4	5	
10. 教師が教材研究を行う意味と重要性を理解すること	1	2	3	4	5	

11. 教科の専門知識をもつこと

12. 子どもたちの発達段階や学習状況を考慮して一時間の学習指導計画を立てること

13. 教科内容の系統性や原理を考慮して一時間の学習指導計画を立てること

14. 子どもたちの発達段階や学習状況を考慮して単元計画を立てること

15. 教科内容の系統性や原理を考慮して単元計画を立てること

16. 子どもたちの発達段階や学習状況を考慮して年間の授業計画を立てること

17. 教科内容の系統性や原理を考慮して年間の授業計画を立てること

18. 単元計画を見通して一時間の授業の教材や指導案を作成すること

19. 年間の授業計画を見通して一時間の授業の教材や指導案を作成すること

20. 自ら家庭科の教材研究を行い新しい授業を作ってみようという意欲がある

0. 全くない 1. あまりない 2. どちらとも言いえない 3. 多少ある 4. 非常に多い

問2. この授業の中のどのような内容が問1の展開や2つのプロセスに書かれているような「教科内容を構成する力」のどのような部分の向上に役立つと思いますか?もしあれば具体的に書き下さい。

問3. あなたの教師志望度についてお聞きします。あなたは現在「教師になりたいと考えていますか?」

1. 全くなりたくない 2. あまりなりたくない 3. 迷っている 4. なりたい 5. とてもなりたくない

質問以上です。最後に記入欄がズレがないかどうか必ずもう一度確認をお願いします。ご協力ありがとうございました。

2. 「教科内容構成力アンケート」調査の結果

(1) 検定方法

授業により伸びた程度を5件法で調査した「教科

表1 教科内容構成プロセス①の前提となる力の高まりへの授業の効果

	平成30年度受講生		平成29年度受講生		平成28年度受講生		平成27年度受講生		平成26年度受講生	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
1 学校教育の目的・目標の理解	3.9	** 0.55	4.2	** 0.53	4.2	** 0.55	4.3	** 0.50	4.1	** 0.54
2 学校教育における家庭科の位置づけと目的・目標を理解すること	4.0	** 0.57	4.3	** 0.57	4.2	** 0.66	4.3	** 0.55	4.3	** 0.54
3 家庭科教育観と授業の関係を理解すること	3.8	** 0.73	4.1	** 0.61	3.9	** 0.65	4.0	** 0.77	4.0	** 0.64
4 家庭科の教科理論(生活主義・科学主義・技能主義・探求学習)を理解すること	3.8	** 0.85	4.0	** 0.63	4.1	** 0.69	4.2	** 0.61	4.0	** 0.75
5 教科内容構成と授業構成の原理(単元・小単元・本時案)を理解すること	3.5	** 0.76	3.9	** 0.68	3.8	** 0.77	4.0	** 0.67	3.8	** 0.79
6 探求学習の理論に基づき家庭科の教育内容・授業を改革する方法を理解すること	3.7	** 0.76	3.9	** 0.76	3.8	** 0.75	3.9	** 0.71	3.9	** 0.71
7 家庭科の学習指導要領・教科書の分析をすること(知識の抽出・分類)	4.3	** 0.77	4.4	** 0.72	4.4	** 0.67	4.6	** 0.58	4.2	** 0.75
8 分析に基づき問題点を明らかにすること	4.1	** 0.73	4.2	** 0.78	4.2	** 0.65	4.2	** 0.64	4.0	** 0.77
9 家政学に基づき欠落している内容(知識)を補う原理と方法を理解すること	3.7	** 0.76	3.9	** 0.79	3.8	** 0.76	4.0	** 0.70	3.9	** 0.86
10 教師が教材研究を行う意味と重要性を理解すること	4.2	** 0.72	4.3	** 0.66	4.4	** 0.69	4.6	** 0.57	4.4	** 0.67

※平成30年度(N=150)、平成29年度(N=139)、平成28年度(N=143)、平成27年度(N=156)、平成26年度(N=157) ※、**は中央値3を基準とした1サンプルの検定結果である(** p<0.01)

※調査時期は、平成30年度は2019年2月と8月、平成29年度は2018年2月と8月、平成28年度は2017年2月と8月、平成27年度は2016年2月、平成26年度は2015年2月であり、回答は5件法であった。

※該当授業を通して、どの程度各力がのびたと思うかを尋ねた

表2 教科内容を構成する力の高まりへの授業の効果

	平成30年度受講生		平成29年度受講生		平成28年度受講生		平成27年度受講生		平成26年度受講生	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
11 教科の専門知識をもつ	3.6	** 0.83	3.8	** 0.71	3.7	** 0.78	3.8	** 0.79	3.5	** 0.81
12 子どもの発達段階・学習状況の考慮による一時間の学習指導計画の立案	3.1	0.88	3.3	** 0.81	3.1	0.80	3.3	** 0.86	3.2	** 0.80
13 教科内容の系統性・原理の考慮による一時間の学習指導計画の立案	3.2	** 0.88	3.5	** 0.80	3.4	** 0.82	3.5	** 0.87	3.4	** 0.80
14 子どもの発達段階・学習状況の考慮による単元計画の立案	3.2	** 0.89	3.4	** 0.82	3.1	** 0.73	3.4	** 0.92	3.3	** 0.83
15 教科内容の系統性・原理の考慮による単元計画の立案	3.4	** 0.88	3.6	** 0.83	3.5	** 0.88	3.6	** 0.93	3.6	** 0.85
16 子どもの発達段階・学習状況の考慮による年間授業計画の立案	3.1	0.83	3.2	** 0.84	3.0	0.78	3.3	** 0.84	3.1	0.84
17 教科内容の系統性・原理の考慮による年間授業計画の立案	3.3	** 0.89	3.3	** 0.81	3.2	** 0.89	3.6	** 0.91	3.4	** 0.85
18 単元計画書を見選した一時間の授業教材・指導案の作成	3.2	** 0.88	3.3	** 0.83	3.2	** 0.87	3.5	** 0.89	3.3	** 0.86
19 年間の授業計画を見選した一時間の授業教材・指導案の作成	3.1	** 0.86	3.2	** 0.81	3.2	** 0.84	3.4	** 0.87	3.2	** 0.82

※平成30年度(N=150)、平成29年度(N=139)、平成28年度(N=143)、平成27年度(N=156)、平成26年度(N=157) ※、**は中央値3を基準とした1サンプルの検定結果である(** p<0.01)

※調査時期は、平成30年度は2019年2月と8月、平成29年度は2018年2月と8月、平成28年度は2017年2月と8月、平成27年度は2016年2月、平成26年度は2015年2月であり、回答は5件法であった。

※該当授業を通して、どの程度各力がのびたと思うかを尋ねた

表3 教員志望度別自己評価得点の平均値

教員志望度	平成30年度受講生		平成29年度受講生		平成28年度受講生		平成27年度受講生		平成26年度受講生	
1 全くなりたくない	3.0	(n=6)	3.5	(n=12)	3.3	(n=9)	4.3	(n=1)	3.5	(n=4)
2 あまりなりたくない	3.3	(n=16)	3.5	(n=12)	3.6	(n=12)	3.5	(n=5)	3.6	(n=11)
3 迷っている	3.6	(n=36)	3.8	(n=45)	3.5	(n=41)	3.7	(n=32)	3.7	(n=14)
4 なりたい	3.6	(n=55)	3.8	(n=39)	3.8	(n=53)	3.8	(n=50)	3.7	(n=49)
5 とてもなりたい	3.8	(n=37)	4.0	(n=31)	3.9	(n=28)	4.0	(n=64)	3.8	(n=51)

※教員志望度別にみた質問1-20の自己評価得点の平均値である

※教員志望度の回答は5件法であった: 1:全くなりたくない 2:あまりなりたくない 3:迷っている 4:なりたい 5:とてもなりたい

内容構成プロセス①の前提となる力10項目」と「教科内容構成力(プロセス①+②)」に関しては、中央値3「どちらともいえない」を基準として、質問項目ごとに1サンプルのt検定を行った。

その結果、有意差が認められた項目は、中央値3「どちらともいえない」と比べて、有意差があると判断することができる。

(2)「教科内容構成プロセス①の前提となる10項目」

検定の結果、「教科内容構成プロセス①の前提となる力:10項目」に関しては、表1に示すように、平成26～平成30年度の受講生が、初等家庭科授業研究・内容研究の授業を通して「伸びた」と評価していた。

(3)「教科内容構成力(プロセス①+プロセス②):9項目」

しかし、「教科内容構成力(プロセス①+プロセス②):9項目」に関しては、表2に示すように、

平成27年度・平成29年度の受講生は全ての項目の力が「高まった」と評価しているのに対し、平成26年度は項目16、平成28年度・平成30年度の受講生は項目12と項目16に関して「高まったとはいえない」と評価していた。

この原因を分析すると、平成28年度・平成30年度は、平成26年度・平成27年度に比べて、全体的に受講生の自己評価得点が低下していた。その要因として、教員志望度の影響が考えられた。

表3に示すように、平成28年度は、教員志望度の平均値に差が認められ(ANOVA, p<0.05)、「教員になりたい・とてもなりたい」(全体の56%)の得点が高かった。

平成30年度は、教員に「全くなりたくない—とてもなりたい」(Steei-Dwass test, p<0.01)、「あまりなりたくない—とてもなりたい」(p<0.05)、受講生とで、自己評価得点に有意な差が認められた。

V. 小学校教員養成における教科教育と教科内容を統合する授業内容の構築と今後の課題

以上述べてきたように、家政教育講座で教科教育と教科内容の統合を目的として授業内容を構築した「初等家庭科授業研究」と「初等家庭科内容研究」の授業を通して、平成26～平成30年度の受講生は、「教科内容構成プロセス①の前提となる力：10項目」に関しては、「自らの力が伸びた」と評価していた。

しかし、「教科内容構成力（プロセス①+②）：9項目」に関しては、平成27年度と平成29年度の受講生は「全項目が高まった」と評価していたのに対し、平成26年度の受講生は項目16、平成28年度と平成30年度の受講生は、項目12と項目16の力が「高まっていない」と評価していた。その原因としては、平成28年度以降、教員志望度の低い受講生が増え、特に平成28年度と平成30年度では、志望度の低い受講生の自己評価得点が低下していたことが捉えられた。

以上から、家政教育講座で教科教育と教科内容の統合を目的として構築した「初等家庭科授業研究」と「初等家庭科内容研究」のカリキュラムを学ぶことで、学生は「自分の教科内容構成力が高まった」と評価していたと言える。

しかし、今後の課題は二つ考えられる。第一は、初等家庭科授業研究と内容研究を受講することで「教科内容構成力が高まった」と評価していた学生がアンケートに記述していた「まだ自分で授業計画

を立て、授業を実践できるかどうかは自信がない」という意見である。学生が授業で獲得した教科内容構成力を実践的指導力としていくための3年次の「教育実習Ⅲ」や4年次の「教職実践インターンシップ」での実践とその検証に取り組んでいく必要がある。第二は、専修別に機械的に行っている授業のクラス分けと、年々増える傾向にある教員志望度の低い学生に対する授業研究と内容研究の授業内容を検討していくことが課題となると考えられた。

注および引用文献

- 1) 岡山大学教育学部将来計画委員会（2004），岡山大学教育学部 学部・大学院将来計画委員会報告書
- 2) 岡山大学大学院教育学研究科・岡山大学教師教育開発センター（2016），平成23～27年度文部科学省特別経費事業「先進的教員養成プロジェクト」教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働」の実現－学校教育改善との連動で教員養成教育を深化させる－最終報告書
- 3) 佐藤園・篠原陽子（2012），教科教育・教科内容・教育実習の統合を目指す中等学校教員養成家庭科カリキュラム構築の試み－教員養成の課題としての「教科教育と教科専門を架橋する教育研究領域」確立の視点から－，日本教科教育学会誌，35，19-30